

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	地域通信振興課	金澤 直樹		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月18日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2019」(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)			
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するとともに、多様な場面で活用できるテレワークの普及展開を図ることにより、地方創生や働き方改革を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体や民間企業等に対し、サテライトオフィス等のテレワーク環境を整備するための費用の一部を補助して、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進する。なお、働き方改革の実現に向けて、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するための、2020年に向けた国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」の実施、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援については平成30年度で事業を終了した。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	630	416	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	38	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 38	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	630	378	38	0	0		
	執行額	342	303	38				
執行率 (%)	54%	80%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	54%	73%	#DIV/0!					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカー(注)の割合」 (注)雇用型就業者(民間会社、官公庁、団体職員、及び派遣社員、契約社員、パート、アルバイトなどを本業としている人)のうち、勤務先において「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。	成果実績	%		9	10.8	9.8	-	-
目標値			%		15.4	15.4	15.4	-	15.4	
達成度			%		58	70	64	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成31年度(令和元年度)テレワーク人口実態調査(国土交通省、令和2年3月31日公表)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	実施するプロジェクト数		活動実績	件	25	24	2	-	-	
			当初見込み	件	22	23	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	プロジェクトに係る費用/プロジェクト数		単位当たりコスト	百万円	14	13	19	-		
			計算式	百万円/件	342/25	303/23	38/2	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)		実績値	%	13.9	19.1		-	-
				目標値	%	-	-	19.1	-	34.5
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合		実績値	%	9	10.8	9.8	-	-
				目標値	%	-	-	10.8	-	15.4
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	国内生産額に占めるICT産業の割合 <アウトカム指標>	全産業中最大規模を維持	令和3年度	令和元年度:全産業中最大規模を維持 令和2年度:全産業中最大規模を維持 令和3年度:全産業中最大規模を維持						
			施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
		厚生労働省
	厚生労働省	
	国土交通省	

内閣府の調査等において、潜在的な地方への移住・定住のニーズが増加しているが地方への人や仕事の流れが十分に進んでいない。また、テレワークの普及促進が叫ばれる中、テレワークの導入状況が依然として中小企業等を中心に低調である。

ふるさとテレワークの全国展開やテレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。

本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月18日eガバメント関係会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2019」(令和元年6月18日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)等の政府方針において推進することとされている。

補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。一社応札となった契約については、他1社から見積りを取っていたが、公告開始後に入札条件を満たさない可能性が判明し、応札が見送られたもの。

補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に費用分担の適切性が含まれており、適切な自己負担があるかについても評価の対象としている。

補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。

再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。

補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。

都市部から地方への人や仕事の流れを創出し、地方創生の実現に貢献するとともに、地方における時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を促進し、働き方改革の実現にも貢献するとの事業目的から、目標を定めているところ、令和元年度の達成度は64%となり、目標達成に向け進捗している。

補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めているなど、整備された施設の継続的な活用を求めている。

以下の通り、各省と役割分担を行っている。
【総務省】
 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利用促進
【厚生労働省】
 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進
【国土交通省】
 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等

点検・改善結果	点検結果	本施策は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき実施され、人や仕事の地方への流れの創出、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上等に貢献し、地方創生や一働き方改革を実現するものとして実施されている。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。
	改善の方向性	令和元年度をもって事業終了。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和元年度をもって事業終了。
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

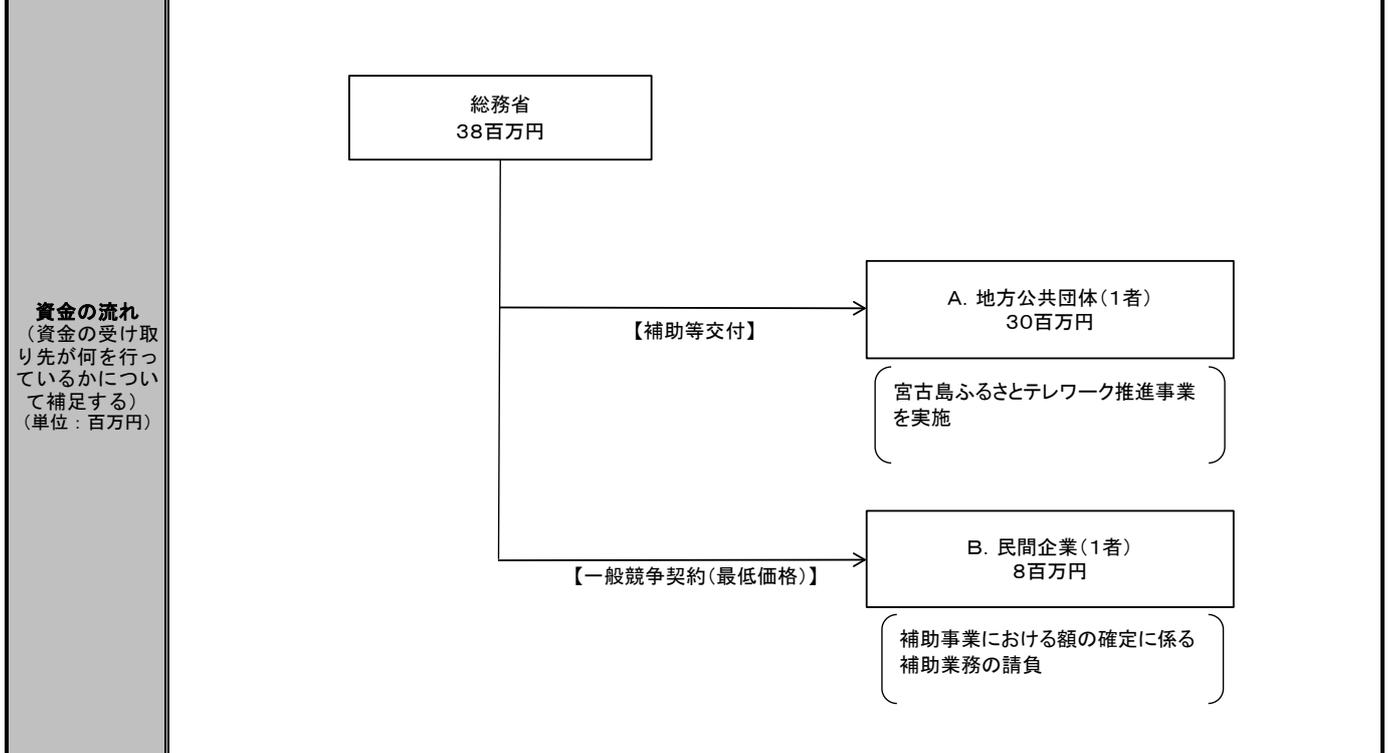
予定終了通り	令和元年度をもって事業終了。
--------	----------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新27-0009、97	平成28年度	80、90	平成29年度	78、94
平成30年度	71						
平成31年度	総務省 (0076)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄県宮古島市			B. PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外注費	テレワーク環境整備に係る費用等	30	人件費等	補助事業の実施に際して、経理監査業務に係る人件費等	8
計		30	計		8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県宮古島市	4000020472140	平成30年度当初予算 ふるさとテレワーク推進事業	30	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	補助事業における額の確定に係る補助業務支援	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-